

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本学校保健会補助			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康教育・食育課		健康教育・食育課長 南野 圭史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校保健安全法第3条			関係する計画、通知等	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会) ・保健体育審議会答申「児童生徒等の健康の保持増進に関する施策について」(昭和47年12月) ・保健体育審議会答申「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について」(平成9年9月)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公益財団法人日本学校保健会が行う学校保健に関する普及指導事業、調査研究事業及び健康増進事業について、必要な経費の一部を補助し、もって学校保健の振興を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校保健のセンター的機関として、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導を行い、学校保健の向上に資するために必要な事業を行う。【補助率:定額】								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	45	45	268	79	76		
	執行額	45	45	268					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
健康教育振興事業費補助金		79	76	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 【R3→R4予算】 学校等欠席者・感染症情報システムと校務支援システム連携事業に係る補助金の減。(昨年度は新規事業として、システム構築に係る導入費用が必要だったため。)					
計		79	76						
活動内容 (アクティビティ)	学校保健のセンター的機関である(公財)日本学校保健会を対象に、学校保健の重要問題に関する普及指導・調査研究・健康増進事業に対する支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	学校保健が当面する健康課題解決に向け、調査研究及びその成果の提供、会報の発行、ウェブサイトでの広報、研修会・講演会等の実施を通じて、学校保健の振興、普及啓発を図る。	○普及推進事業○調査研究事業○健康増進事業を実施することにより、学校保健の取組を推進するものであり、数値で活動指標を示すことは困難であるが、当該年度に取り組んだ事業数を活動実績とする。	活動実績	事業	18	17	15	-	-
		当初見込み	事業	18	17	15	17	17	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	補助金額／事業数			円	2,486,000	2,632,235	17,863,200	462,470.6		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	円/事業数	44,748,000/18	44,748,000/17	267,948,000/15	78,620,000/17		
	学校保健委員会の設置率を100%にする	全学校における学校保健委員会の設置率 ※令和元年度、2年度については調査不実施。	成果実績	%	-	-	96	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課調べ										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
	政策評価	政策	2-3 健やかな体の育成							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-3.pdf						
		取組事項	該当箇所	施策目標2-3-1-①						
事業所管部局による点検・改善										
項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	子供の健康を保持増進することは、国民や社会の願いであり、そのニーズを反映していると言える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	学校保健の向上・発展を目的に活動する団体に対する補助であり、国が行うべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	学校保健のセンター的機関である団体に補助するものであり、効率的に学校保健の向上・発展を図ることができることから、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	日本学校保健会が行う事業のうち、保健教育の充実に資する事業について補助しており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業報告書の中で、事業内容や支出内容を確認しており、単位当たりコストについても妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助対象経費について、公益財団法人日本学校保健会から提出された事業計画書等を精査し、補助金の交付決定を行っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	都内に居住する委員を中心に人選することで旅費を削減したこと、会議会場を保健会内とすることで借損料を削減したこと等、コスト削減に努めた。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標に見合っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	財団法人日本学校保健会は、都道府県・政令指定都市の学校保健会が加盟しており、公益性の高い事業を効率的かつ効果的に実施していることから、引き続きその事業の一部を国の補助事業として行い、学校保健の振興を図るべきである。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	作成した資料等については、全国の教育委員会や学校等に配布するとともに、より広く積極的に活用されるよう、ホームページに掲載している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、学校保健の振興に必要な事業であり、事業内容及び予算の執行状況等に問題はなく、引き続き実施すべきものと判断している。				
	改善の方向性	学校保健の振興を目標としており、成果の見えにくい事業であるが、翌年度の事業内容については、日本学校保健会と連携し、より効率的・効果的なものとなるよう、検討していくこととしている。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	この事業は、昭和48年度から行われている長期継続事業で、学校保健のセンター的機関として、学校保健の重要問題に関し、調査、研究、普及、指導を行い、学校保健の向上に資するために必要な事業であり、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	337					
平成24年度	354					
平成25年度	84					
平成26年度	87					
平成27年度	80					
平成28年度	79					
平成29年度	82					
平成30年度	83					
令和元年度	文部科学省 - 0089					
令和2年度	文部科学省 0088					
令和3年度	2021 文科 20 0093					

